特集「水循環基本計画の下での地下水に関する取り組み」の 掲載にあたって（その2）

竹内真司*

Efforts related groundwater under the Basic Plan on Water Cycle Policy (Part 2)

Shinji TAKEUCHI

地下水は地中を循環する過程で人を含む生態系に様々な恩恵を与えてきた。一方で高度経済成長期の大量の地下水揚水や、人口集中、気候変動などの様々な要因により地盤沈下や地下水の塩水化、水質汚濁などの問題が顕在化してきた。このような状況下において、地下水が人類共通の財産であることを再認識し、地下水が健全に循環し、その恩恵を将来にわたって享受できるよう、地下水循環を維持、又は回復するための施策を推進することが不可欠である（田中，2016）。

2014年7月1日に「水循環基本法」が施行され、本法の制定をうけて、2015年7月10日には「水循環基本計画」が閣議決定された。これらに基づいて国や自治体において様々な取り組みが行われている。このような背景の中、日本地下水学会では、2016年12月5日に日本大学文理学部において、水関連8団体の後援を得てシンポジウム「水循環基本計画の下での地下水に関する取り組み」を開催したことについては、前号（第59巻第4号）を参照していただきたい。

本特集は、上記シンポジウムでの講演内容を、各講演者らにまとめ直していただいた「論説」および「資料」から構成されている。これらのうち

本号では、前号に続き、研究者の立場から見た水循環施策の現状と課題（田中氏）の論説を掲載する。残り3編とパネルディスカッションの様子については次号以降に掲載する予定である。

田中（2018）は、地下水学の観点から「流域水循環に果たす地下水の役割」、「地下水流動の可視化」、「地下水ガバナンス」について述べ、水循環に関する施策の推進を図るための主な課題について記した。また、「持続可能な地下水の保全と利用」に関する重要課題として、個別法としての「地下水保全法」の制定が必要不可欠であることを指摘している。

日本地下水学会では、「水循環基本計画」の策定（平成27年7月10日閣議決定）を受けた新たなWGの一つとして、「地下水ガバナンス等調査・研究グループ」を立ち上げ、社会科学的な観点での具体的な検討を開始したところである。

本学会および関係者諸氏が、地下水の保全、涵養及び利用に関する取組に積極的に関わり、また、水循環基本計画に基づく活動を推進する上で、本特集の内容を役立てていただければ幸いである。

* 日本大学文理学部・企画委員会・編集委員会

参考文献

田中 正 (2016)：地下水保全法案の作成経過とシンポジウム総合討論のまとめ－地下水保全法のあるべき姿を目指して－. 地下水学会誌, 58 (3), 315-341.

田中 正 (2018)：地下水学から見た水循環に関する施策の推進を図るための現状と課題. 地下水学会誌, 60 (1), 17-28.
(受付：2017年12月18日, 受理：2017年12月18日)